

福岡県公報

令和2年6月19日
第112号
増刊②

目次

公 告

○財政事情の公表 (財 政 課) …………… 1

公 告

公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、福岡県財政事情（第142回）を次のとおり公表する。

令和2年6月19日

福岡県知事 小 川 洋

目 次

第1 令和2年度当初予算の状況	
I 概 要	3
II 一般会計	3
(1) 歳入予算	3
(2) 歳出予算	7
III 特別会計	15
第2 令和元年度下半期歳入歳出予算の状況	
I 概 要	16
II 一般会計	17
(1) 歳入予算	17
(2) 歳出予算	21
III 特別会計	25
第3 県民負担の状況等	
I 県民負担の状況	27
II 一時借入金金の状況	27
第4 公営企業会計の状況	
I 電気事業会計	28
II 工業用水道事業会計	32
III 工業用地造成事業会計	37
IV 病院事業会計	41

(注) 資料に掲載している表やグラフについて、計数の表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない箇所があります。

第1 令和2年度当初予算の状況

I 概要

令和2年度当初予算においては、令和元年度2月補正（経済対策）と一体となった14か月予算を編成し、豪雨災害の復旧・復興、防災減災を加速するとともに、少子高齢化・人口減少、第4次産業革命の進展、人生100年時代の到来という時代の変化に対応し、地方創生の実現に向け、県民の誰もが住み慣れたところで「働く」「暮らす」「育てる」ことができる地域社会づくりに取り組んでいます。

併せて、財政改革プラン2017に沿って、財政の健全化を着実に推進します。

その結果、令和2年度の当初予算は、次表のとおり一般会計で1兆8,517億2,415万円、特別会計で9,557億8,463万円、両会計合計で2兆8,075億878万円と、令和元年度当初予算と比較して713億7,257万円、2.6%の増となっており、一般歳出（一般会計歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）では1兆2,667億664万円と、前年度に比べ69億7,421万円、0.6%の増となっております。

令和2年度 歳入歳出予算総括表

(単位：千円、%)

会計区分	令和2年度(当初)歳入歳出予算(A)	令和元年度(当初)歳入歳出予算(B)	差引増減(A)－(B)	(A) / (B) × 100
一般会計	(1,266,706,643) 1,851,724,148	(1,259,732,438) 1,785,816,843	(6,974,205) 65,907,305	(100.6) 103.7
特別会計	955,784,629	950,319,367	5,465,262	100.6
計	2,807,508,777	2,736,136,210	71,372,567	102.6

(注)一般会計の上段()書は一般会計のうち的一般歳出(歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。)である。

以下、令和2年度当初予算における各予算項目ごとに概要を説明します。

II 一般会計

令和2年度の歳入歳出予算の状況は、総額において前年度当初予算に比べて、659億731万円、3.7%の増となっています。

(1) 歳入予算

歳入予算の目的別分類は、次のとおりです。

令和2年度一般会計歳入予算

(単位：千円、%)

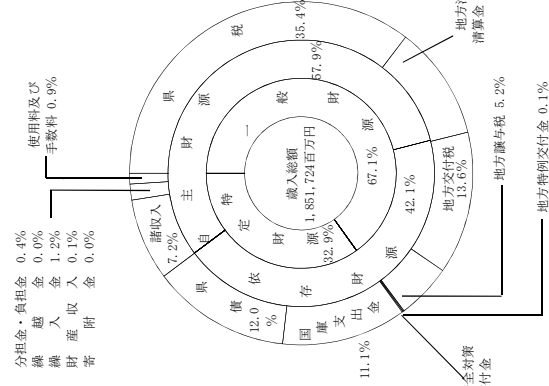
款 別	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)－(B)	(A) / (B) × 100
1. 県 税	655,618,226	35.4	630,843,687	35.3	24,774,539	103.9
2. 地方消費税清算金	234,452,139	12.7	190,493,710	10.7	43,958,429	123.1
3. 地方譲与税	95,900,496	5.2	93,633,755	5.2	2,266,741	102.4
4. 地方特例交付金	2,475,208	0.1	7,415,101	0.4	△ 4,939,893	33.4
5. 地方交付税	251,858,319	13.6	239,029,406	13.4	12,828,913	105.4
6. 交通安全対策特別交付金	1,211,937	0.1	1,362,130	0.1	△ 150,193	89.0
7. 分担金及び負担金	7,620,767	0.4	7,925,269	0.4	△ 304,502	96.2
8. 使用料及び手数料	17,501,977	0.9	17,905,951	1.0	△ 403,974	97.7

9. 国庫支出金	206,090,460	11.1	208,746,836	11.7	△ 2,656,376	98.7
10. 財産収入金	2,422,780	0.1	2,611,920	0.1	△ 189,140	92.8
11. 寄附金	65,177	0.0	54,931	0.0	10,246	118.7
12. 繰上金	21,237,425	1.2	17,010,668	1.0	4,226,757	124.8
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14. 諸収入	132,849,936	7.2	137,215,893	7.7	△ 4,365,957	96.8
15. 県債	222,419,300	12.0	231,567,585	13.0	△ 9,148,285	96.0
歳入合計	1,851,724,148	100.0	1,785,816,843	100.0	65,907,305	103.7

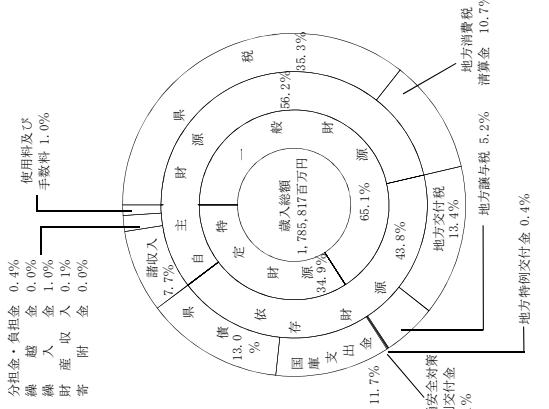
これを性質別に分類しますと次のとおりです。

歳入予算の性質別構成図

令和2年度



令和元年度



○県税

県税は、県の行政活動を賄うための財源として最も大きいもので、地方税法及び県税条例に基づき県民及び県内に事務所、工場を有する法人等に納めていただくものです。本年度の予算額は、6,556億1,823万円 で前年度当初予算に比べ、247億7,454万円、3.9%の増となっています。前年度に比べ増加したのは、地方消費税引上げ等税制改正の影響等によるものです。

本県では、消費税引上げに伴う地方消費税増収分約669億円を、子ども・子育てや医療・介護などの社会保障施策の一部に充当しています。

【充当した施策の主なもの】

- 子ども・子育て分野
 - ・ 保育所定員の拡大に伴う保育所運営費の増額
 - ・ 一時預かり事業、延長保育事業、放課後児童クラブの運営などへの支援
 - ・ 幼稚園、保育所などの保育料無償化を実施
- 医療・介護分野
 - ・ 国民健康保険等における低所得者の方々に対する保険料軽減措置の拡充
 - ・ 難病対策における医療費助成の対象疾病の拡大

なお、税目別内訳は次のとおりです。

令和2年度県税当初予算内訳

(単位：千円，%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
普通	654,359,512	99.8	630,661,996	99.9	23,697,516	103.8
県民税	157,681,800	24.0	161,823,371	25.6	△ 4,141,571	97.4
{個人	137,887,802	21.0	133,414,936	21.1	4,472,866	103.4
{法人	19,036,139	2.9	26,782,730	4.2	△ 7,746,591	71.1
{子業	757,859	0.1	1,625,705	0.3	△ 867,846	46.6
{事業	153,147,065	23.4	147,933,787	23.4	5,213,278	103.5
{個人	7,460,852	1.2	7,311,977	1.1	148,875	102.0
{法人	145,686,213	22.2	140,621,810	22.3	5,064,403	103.6
{地方消費税	214,970,294	32.8	191,180,265	30.3	23,790,029	112.4
{不動産取得税	17,035,122	2.6	16,231,448	2.5	803,674	105.0
{県たばこ税	5,899,088	0.9	6,155,365	1.0	△ 256,277	95.8
{ゴルフ場利用税	1,034,261	0.2	987,424	0.2	46,837	104.7
{軽油引取税	39,658,020	6.0	40,837,100	6.5	△ 1,179,080	97.1
{自動車税	64,759,437	9.9	2,617,071	0.4	62,142,366	2,474.5
{鉦区税	4,519	0.0	4,551	0.0	△ 32	99.3
{旧法による税(自動車税)	169,906	0.0	59,278,418	9.4	△ 59,108,512	0.3
{自動車取得税	0	0.0	3,613,196	0.6	△ 3,613,196	皆減
{狩猟産物	1,258,714	0.2	181,691	0.1	1,077,023	692.8
{産廃物	18,282	0.0	18,720	0.0	△ 438	97.7
{宿泊	185,023	0.0	162,971	0.1	22,052	113.5
{税	1,055,409	0.2	0	0.0	1,055,409	皆増
合計	655,618,226	100.0	630,843,687	100.0	24,774,539	103.9

○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、平成9年4月1日から地方分権の推進や地域福祉の充実等を図ることを目的とし地方消費税が創設されたことに伴い、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。
本年の予算額は、2,344億5,214万円で前年度当初予算に比べ、439億5,843万円の増となっています。

○地方譲与税

地方譲与税は、国税として収入した特定の税について、一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県関係では、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税(地方道路譲与税)、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税及び航空機燃料譲与税があります。

特別法人事業譲与税は、法人事業税の一部を分離し国税(特別法人事業税)とした上で、その収入額について人口を基準に都道府県に譲与するものとして、令和元年度に創設されました。これにより、令和2年度当初予算における法人事業税が736億8,489万円減少したのに対し、特別法人事業譲与税が915億9,891万円譲与されることとなっています。

本年の予算額は、959億50万円で前年度当初予算に比べ、22億6,674万円の増となっています。

○地方特例交付金

地方特例交付金は、地方財政の運営上支障が生じないよう地方財政対策の中で講じられる補てん措置で、平成20年度から創設された住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン減税）による個人住民税の減収額と令和元年度から創設された自動車税環境性能割の臨時的軽減による自動車税の減収額を補てんするための地方特例交付金があります。

本年度の予算額は、24億7,521万円で前年度当初予算に比べ、49億3,989万円の減となっています。

○地方交付税

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的かつ妥当な水準における行政を行うための一般財源所要額として算定された基礎財政需要額が、同じくあるべき税収入として算定された基礎財政収入額を超える場合に、その超える額を基礎として交付されます。

令和2年度地方財政計画においては、地方が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、令和元年度に引き続き、一般行政経費に「まち・ひと・しごと創生事業費」を1兆円計上しています。

一方、特別交付税は、災害の発生など、普通交付税の算定で捕捉されなかった特別な財政事情を考慮して交付されます。

本年度の予算額は、普通交付税2,478億5,832万円、特別交付税40億円、計2,518億5,832万円で、前年度当初予算に比べ、128億2,891万円の増となっています。

○国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、本年度の予算額は、2,060億9,046万円で前年度当初予算に比べ、26億5,638万円の減となっています。

その内容は、次のとおりです。

令和2年度国庫支出金当初予算内訳

(単位：千円，%)

区分	令和2年度		令和元年度		比	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務教育費負担金	37,707,572	18.3	36,538,174	17.5	1,169,398	103.2
生活保護費負担金	21,949,305	10.7	22,107,416	10.6	△ 158,111	99.3
児童保護費負担金	4,866,546	2.4	5,868,006	2.8	△ 1,001,460	82.9
普通建設事業費支出金	69,200,562	33.6	64,770,895	31.0	4,429,667	106.8
災害復旧事業費支出金	10,939,969	5.3	25,082,104	12.0	△ 14,142,135	43.6
委託金	6,172,248	3.0	5,977,473	2.9	194,775	103.3
その他	55,254,258	26.7	48,402,768	23.2	6,851,490	114.2
合計	206,090,460	100.0	208,746,836	100.0	△ 2,656,376	98.7

前年度と比較して減少額の大きなものは、災害復旧事業費支出金で141億4,214万円ですが、これは豪雨災害復旧関連予算の減によるものです。

○繰入金

繰入金とは、地方公共団体の一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動を表すものです。

本年度の予算額は212億3,743万円で前年度当初予算に比べ42億2,676万円の増となっています。

○県債

県債は、県が実施する公共施設の建設事業、災害復旧事業等の財源とするための長期の借入金ですが、本年度の予算額は、2,224億1,930万円で前年度に比べ、91億4,829万円、4.0%の減となっています。

なお、県債の目的別内訳は、次のとおりです。

令和2年度県債当初予算内訳

区分	令和2年度		令和元年度		比較 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 総務債	7,466,900	3.4	9,390,100	4.0	△ 1,923,200	79.5
2. 保健債	2,941,100	1.3	1,089,000	0.5	1,852,100	270.1
3. 環境債	531,700	0.2	683,500	0.3	△ 151,800	77.8
4. 生活労働債	1,931,300	0.9	2,212,985	1.0	△ 281,685	87.3
5. 農林水産業債	16,247,800	7.3	16,698,100	7.2	△ 450,300	97.3
6. 商工債	81,300	0.0	146,300	0.1	△ 65,000	55.6
7. 県土整備債	87,201,500	39.2	86,943,000	37.5	258,500	100.3
8. 警察債	4,009,400	1.8	3,951,400	1.7	58,000	101.5
9. 教育債	12,769,700	5.7	13,753,600	5.9	△ 983,900	92.8
10. 災害復旧債	4,904,100	2.2	10,545,100	4.5	△ 5,641,000	46.5
11. 転貸債	1,165,500	0.5	843,500	0.4	322,000	138.2
12. 退職手当債	2,801,000	1.3	3,401,000	1.5	△ 600,000	82.4
13. 臨時財政対策債	76,199,000	34.3	81,910,000	35.4	△ 5,711,000	93.0
14. 調整債	4,169,000	1.9	-	-	4,169,000	皆増
合計	222,419,300	100.0	231,567,585	100.0	△ 9,148,285	96.0

前年度と比較して増加額の大きなものは、調整債で、41億6,900万円の増となっています。これは、法人住民税法人税割の減税に伴う影響額について、地方財政法第5条の特例として発行が認められるものです。

一方、減少額の大きなものは、臨時財政対策債で、57億1,100万円の減となっています。これは、令和2年度から令和4年度までの間、財源不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行が認められるものです。

(2) 歳出予算

歳出予算の目的別分類は、次のとおりです。

令和2年度一般会計歳出予算

款別	令和2年度		令和元年度		比較 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 議会費	3,040,236	0.2	3,058,295	0.2	△ 18,059	99.4
2. 総務費	59,622,200	3.2	62,262,738	3.5	△ 2,640,538	95.8
3. 保健費	231,931,215	12.5	226,373,281	12.7	5,557,934	102.5
4. 環境費	3,277,831	0.2	3,410,709	0.2	△ 132,878	96.1
5. 生活労働費	169,104,214	9.1	160,811,378	9.0	8,292,836	105.2
6. 農林水産業費	61,581,688	3.3	62,175,198	3.5	△ 593,510	99.0
7. 商工費	123,146,911	6.7	121,024,421	6.8	2,122,490	101.8
8. 県土整備費	158,123,945	8.5	157,647,906	8.8	476,039	100.3
9. 警察費	128,977,401	7.0	128,792,913	7.2	184,488	100.1
10. 教育費	323,168,605	17.5	310,053,967	17.3	13,114,638	104.2
11. 災害復旧費	18,345,130	1.0	38,924,831	2.2	△ 20,579,701	47.1

12. 公債費	226,470,838	12.2	221,814,353	12.4	4,656,485	102.1
13. 諸支出金	(25,644,362)	18.6	(20,811,814)	16.2	(4,832,548)	119.2
14. 予備費	344,733,934	0.0	289,266,853	0.0	55,467,081	100.0
歳出合計	(1,532,634,576)	100.0	(1,517,361,804)	100.0	(15,272,772)	103.7
	1,851,724,148		1,785,816,843		65,907,305	

(注) 上段()書は地方消費税清算金及び地方消費税交付金を除く場合である。

この表に示すとおり、構成比においては、諸支出金が18.6%で最も大きく、以下教育費17.5%、保健費12.5%、公債費12.2%、生活労働費9.1%、県土整備費8.5%の順になっています。

前年度に比較して増加した主なものは、諸支出金554億6,708万円、教育費131億1,464万円であり、減少した主なものは、災害復旧費205億7,970万円、総務費26億4,054万円です。

増加の主なものとしては、諸支出金は地方消費税清算金の増、教育費は私立高等学校等就学支援金交付金の増が挙げられます。

減少の主なものとしては、災害復旧費は河川等災害復旧費の減、総務費は防災行政無線設備整備事業費の減が挙げられます。

○総務費

この総務費は、県の全般的な管理事務、地域振興及び県税の賦課徴収に要する経費のほか、市町村の振興や防災対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

総務費の内容

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 総務管理費	22,376,939	37.5	21,456,378	34.4	一般管理費	9,316,266
					人事管理費	7,022,629
					諸費	3,779,681
2. 企画費	14,361,969	24.1	13,386,349	21.5	企画総務費	1,980,967
					地域振興費	8,847,108
					情報化推進費	2,047,585
					国際政策推進費	797,666
3. 徴税費	15,695,877	26.3	15,585,339	25.0	税務総務費	5,142,559
					賦課徴収費	10,553,318
4. 市町村振興費	1,946,339	3.3	1,911,775	3.1	自治振興費	1,507,193
5. 選挙費	107,550	0.2	3,348,086	5.4	選挙管理委員会費	97,432
6. 防災費	1,446,343	2.4	4,982,574	8.0	防災総務費	889,596
					統計調査総務費	389,162
					委託統計費	2,695,817
7. 統計調査費	3,087,001	5.2	989,418	1.6	事務局費	240,386
8. 人事委員会費	250,337	0.4	251,757	0.4	事務局費	326,908
9. 監査委員費	349,845	0.6	351,062	0.6		
合計	59,622,200	100.0	62,262,738	100.0		

○保健費

この経費は、県民の健康の保持増進を図るための経費で、主な経費は、医療及び介護保険制度の施行に要する経費をはじめ、医療確保対策、精神保健対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

保健費の内容

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 保健企画費	7,436,214	3.2	7,327,181	3.2	保健総務費 6,805,633 病院費 591,204
2. 健康対策費	11,167,137	4.8	10,841,013	4.8	健康対策総務費 3,260,410 保健栄養費 1,061,122 難病等対策費 5,395,116
3. 生活衛生費	1,797,484	0.8	1,532,451	0.7	生活衛生総務費 427,141 動物管理費 303,596 結核感染症対策費 796,371
4. 医薬費	12,996,032	5.6	12,612,854	5.6	医薬総務費 441,303 医務費 10,767,967 保健師等指導管理費 1,586,326
5. 医療介護費	185,543,686	80.0	183,593,946	81.1	医療介護総務費 76,334,622 国民健康保険連絡調整費 49,277,854 介護費 59,931,210
6. 高齢者支援費	12,990,662	5.6	10,465,836	4.6	高齢在宅費 4,392,922 高齢施設費 8,269,334
合計	231,931,215	100.0	226,373,281	100.0	

○環境費

この経費は、環境保全等を図るための経費で、循環型社会の形成、公害対策、廃棄物対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

環境費の内容

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 環境費	3,277,831	100.0	3,410,709	100.0	環境総務費 1,914,453 廃棄物対策費 841,149 自然環境費 273,030

○生活労働費

この経費は、生活保護をはじめ、障がい福祉、児童福祉及び県民生活対策に要する経費のほか、労働力需給の安定確保や職業訓練等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

生活労働費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和2年度		令和元年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 県民生活費	9,169,193	5.4	5,806,316	3.6	県民生活総務費 1,884,587 県民生活対策費 7,284,606
2. 福祉企画費	3,486,529	2.1	5,048,235	3.1	福祉総務費 2,594,005 災害救助費 892,524
3. 児童家庭費	59,767,308	35.3	56,407,479	35.1	児童家庭総務費 10,023,893 児童措置費 47,655,535 児童福祉施設費 1,833,814
4. 障がい者福祉費	46,646,401	27.6	43,667,267	27.2	障がい総務費 1,710,080 障がい在宅費 6,819,828 障がい措置費 37,604,450
5. 生活保護費	33,223,942	19.7	33,475,234	20.8	生活保護総務費 2,776,023 扶助費 30,447,919
6. 社会福祉費	10,535,630	6.2	10,308,361	6.4	子ども等医療対策費 9,407,737
7. 労働企画費	1,772,377	1.1	1,510,114	0.9	労働総務費 1,280,509
8. 職業訓練費	3,935,907	2.3	4,026,832	2.5	職業訓練総務費 1,481,723 職業訓練費 2,454,184
9. 失業対策費	329,674	0.2	327,587	0.2	雇用促進費 329,674
10. 労働委員会費	237,253	0.1	233,953	0.2	事務局費 171,140
合計	169,104,214	100.0	160,811,378	100.0	

○農林水産業費

この経費は、農業、林業、水産業の振興対策及び指導育成等に要する経費です。主な経費は、農業関係では、農業振興、農業改良普及、畜産振興及び土地改良等に要する経費、林業関係では、森林整備や治山事業に要する経費、水産業関係では、水産業振興や漁港建設に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

農林水産業費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和2年度		令和元年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産業企画費	8,193,542	13.3	9,670,753	15.6	農林水産業総務費 4,048,961 農山漁村振興費 2,851,400
2. 農業費	11,512,581	18.7	10,488,034	16.9	農業総務費 4,769,847 園芸振興費 2,831,079 水田農業振興費 3,757,347

3. 畜産業費	1,798,595	2.9	1,895,627	3.0	畜産振興費	957,165
4. 農地費	17,773,533	28.9	18,164,920	29.2	農村整備費	16,130,014
5. 林業費	14,513,653	23.6	14,319,667	23.0	林業総務費	1,479,636
					森林整備費	3,153,202
					治山費	5,845,702
					森林環境費	3,027,511
6. 水産業費	7,789,784	12.6	7,636,197	12.3	水産業総務費	1,101,113
					水産業振興費	4,695,774
合計	61,581,688	100.0	62,175,198	100.0	漁港建設費	1,271,983

○商工費

この経費は、商業、鉱工業及び観光の振興を図るための経費で、主な経費は、中小企業者への資金融資、小規模事業者の経営指導、先端成長産業の育成・集積等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

商工費の内容

区分	令和2年度		令和元年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 商業費	114,498,454	93.0	114,379,860	94.5	商業総務費 商業振興費
2. 工鉱業費	6,155,047	5.0	5,948,555	4.9	工鉱業総務費 工鉱業振興費
3. 観光費	2,493,410	2.0	696,006	0.6	企業立地対策費 観光費
合計	123,146,911	100.0	121,024,421	100.0	

(単位：千円、%)

○県土整備費

この経費は、生活環境関連社会資本の整備拡充及び県土保全を図るための経費で、主な経費は、道路新設改良をはじめ、橋りょう新設改良、道路維持、河川改良、港湾建設、街路事業、公園整備、公営住宅の建設及び水資源対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

県土整備費の内容

区分	令和2年度		令和元年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 県土整備企画費	4,070,417	2.6	4,230,962	2.7	県土整備総務費 建築総務費	
2. 道路橋りょう費	64,074,080	40.5	65,384,191	41.5	道路橋りょう総務費	5,315,764
					道路維持費	8,031,143
					道路新設改良費	44,152,866
					橋りょう維持費	4,413,289
					橋りょう新設改良費	2,161,018

(単位：千円、%)

3. 河川海岸費	54,901,213	34.7	54,614,443	34.6	河川総務費 河川改良費 砂防費 海岸保全費	4,895,775 35,181,436 13,377,023 1,437,091
4. 港湾費	3,656,682	2.3	3,051,179	1.9	港湾建設費	3,151,601
5. 都市計画費	18,595,721	11.8	17,938,453	11.4	都市計画総務費 街路事業費 公園費	1,613,331 11,713,223 3,473,517
6. 住宅費	6,321,173	4.0	7,550,420	4.8	流域下水道事業費 住宅建設費	1,787,069 5,970,628
7. 県営埠頭施設 整備運営事業費	2,316,957	1.5	1,188,506	0.8	県営埠頭施設整備運 営事業費	2,316,957
8. 水資源対策費	4,187,702	2.6	3,689,752	2.3	水資源開発促進費 水道整備費	300,313 3,887,389
合 計	158,123,945	100.0	157,647,906	100.0		

○警察費

この経費は、県民生活の安全を守り、公共の秩序を維持するために要する経費で、主な経費は、道路交通安全施設の整備及び警察行政等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

警察費の内容

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 警察管理費	125,198,399	97.1	125,617,679	97.5	警察本部費 装備費 警察施設費 運転免許費
2. 警察活動費	3,779,002	2.9	3,175,234	2.5	一般警察活動費 刑事警察費 交通指導取締費
合 計	128,977,401	100.0	128,792,913	100.0	113,284,468 1,151,870 7,698,971 2,919,313 2,085,833 883,143 810,026

○教育費

この経費は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学等の学校教育をはじめ、社会教育を含めた広範な教育振興を図るための経費です。主な経費の内容は、小・中学校、高等学校等の教職員の人件費が大半を占めています。また、教育内容充実のための教育施設の整備費、私学教育の振興を図るための補助金、放課後対策を進めるための補助金等が含まれています。予算の内容は、次のとおりです。

教育費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和2年度		令和元年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 教育総務費	39,184,066	12.1	38,620,276	12.5	事務局費 3,246,677 教職員人事費 23,232,852 教育振興費 11,832,236 福利厚生費 574,404 教育センター費 191,427
2. 小学校費	80,641,322	25.0	79,655,597	25.7	教職員費 80,641,322
3. 中学校費	46,957,208	14.5	46,105,317	14.9	教職員費 46,924,970
4. 高等学校費	63,379,342	19.6	63,145,988	20.4	高等学校総務費 49,494,269 全日制高等学校管理費 3,475,115 学校建設費 9,834,289
5. 特別支援学校費	20,747,925	6.4	19,600,455	6.3	特別支援学校費 17,827,660 教育振興費 1,708,973
6. 社会教育費	3,748,314	1.2	3,959,932	1.3	社会教育総務費 2,062,607 社会教育施設費 613,455 文化財保護費 418,700
7. 保健体育費	2,321,939	0.7	2,879,123	0.9	保健体育総務費 786,498 体育施設費 980,941
8. 大学費	4,299,400	1.3	4,769,349	1.5	女子大学費 1,295,574 歯科大学費 1,819,155 県立大学費 1,179,177
9. 私立学校費	58,419,243	18.1	48,080,277	15.5	私立学校振興対策費 58,410,811
10. 青少年費	3,469,846	1.1	3,237,653	1.0	青少年育成費 3,469,846
合計	323,168,605	100.0	310,053,967	100.0	

○災害復旧費

この経費は、耕地及び土木施設等の災害復旧に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

災害復旧費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和2年度		令和元年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産施設災害復旧費	7,932,757	43.2	9,395,458	24.1	耕地災害復旧費 6,783,143
2. 土木施設災害復旧費	10,164,986	55.4	29,077,874	74.7	河川等災害復旧費 6,571,134
3. 庁舎等災害復旧費	247,387	1.4	346,822	0.9	庁舎等災害復旧費 247,387
教育施設災害復旧費	—	—	104,677	0.3	
合計	18,345,130	100.0	38,924,831	100.0	

○その他の経費

- (1) 議会費
この経費は、県議会の議会活動に必要な経費です。
- (2) 公債費
この経費は、県債の元利償還に要する経費、一時借入金の支払利息及び県債発行に要する経費です。
- (3) 諸支出金
この経費は、北九州市及び福岡市に対する個人県民税所得割交付金4億4,302万円、都道府県の利子割精算金5万円、市町村に対する利子割交付金4億5,010万円、市町村に対する配当割交付金26億5,757万円、市町村に対する株式等譲渡所得割交付金15億4,771万円、市町村に対する法人事業税交付金67億9,391万円、都道府県の地方消費税清算金2,033億9,019万円、市町村に対する地方消費税交付金1,156億9,938万円、ゴルフ場利用税交付金7億2,371万円、北九州市及び福岡市に対する軽油引取税交付金105億4,765万円、市町村に対する環境性能割交付金24億8,064万円です。

(4) 予備費

この経費は、予算外の支出又は予算超過に充てるための経費です。

以上が目的別の経費の内訳ですが、これを経費の性質別に分類すると次のとおりです。

令和2年度一般会計歳出予算性質別内容

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 人件費	393,162,685	21.2	389,823,774	21.8	3,338,911
2. 物件費	47,852,029	2.6	45,249,382	2.5	2,602,647
3. 維持補修費	2,947,938	0.2	2,539,654	0.2	408,284
4. 扶助費	56,734,278	3.1	58,243,468	3.3	△ 1,509,190
5. 補助的経費	727,781,143	39.3	651,968,663	36.5	75,812,480
6. 投資的経費	240,569,720	13.0	260,810,153	14.6	△ 20,240,433
(イ) 普通建設事業費	222,231,063	12.0	221,889,470	12.4	341,593
(ロ) 災害復旧事業費	18,338,657	1.0	38,920,683	2.2	△ 20,582,026
7. 公債償還費	225,917,251	12.2	222,941,373	12.5	2,975,878
8. 投資及び出資金	3,105,328	0.2	1,869,550	0.1	1,235,778
9. 積立付金	8,447,784	0.4	6,806,022	0.4	1,641,762
10. 貸付金	109,598,556	5.9	109,247,593	6.1	350,963
11. 繰出金	35,407,436	1.9	36,117,211	2.0	△ 709,775
12. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0
合計	1,851,724,148	100.0	1,785,816,843	100.0	65,907,305
					103.7

主な区分の前年度当初予算との比較は、次のとおりです。
人件費は、教員の定数増等により33億3,891万円の増となっています。
補助費等は、県税等の増収に伴う市町村に対する交付金の増等により758億1,248万円の増となっています。

普通建設事業費は、補助公共事業費、直轄事業負担金で49億2,792万円の増、県単独公共事業費で45億8,632万円の減となっています。
公債費は、県債元金償還金の増により、29億7,588万円の増となっています。

Ⅲ 特別会計

令和2年度における地方公営企業法の適用を受けない特別会計は、14会計あります。これらの特別会計の予算状況は、次のとおりです。

令和2年度特別会計予算

(単位：千円)

会計名	当初予算		差引 (A) - (B)
	令和2年度(A)	令和元年度(B)	
財政調整基金	10,630	10,340	290
公債管理	469,489,725	441,413,524	28,076,201
市町村振興基金	15,042	15,180	△ 138
国民健康保険	467,168,821	458,671,469	8,497,352
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	446,132	436,728	9,404
災害救助基金	1,273	2,137	△ 864
就農支援資金貸付事業	54,672	72,089	△ 17,417
県営林造成事業	335,157	337,453	△ 2,296
林業改善資金助成事業	100,788	100,790	△ 2
沿岸漁業改善資金助成事業	104,274	129,434	△ 25,160
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,706,767	1,102,716	604,051
公共用地先行取得事業	1,189	959	230
県営埠頭施設整備運営事業	9,345,010	17,787,259	△ 8,442,249
流域下水道事業	0	23,106,629	△ 23,106,629
住宅管理	7,005,149	7,132,660	△ 127,511
合計	955,784,629	950,319,367	5,465,262

第2 令和元年度下半期歳入歳出予算の状況

I 概要

令和元年度上半期の財政状況につきましては、令和元年12月の「福岡県財政事情」で公表したところですが、今回は、令和元年度下半期の財政状況について説明いたします。
令和元年度の歳入歳出予算は、次のとおりです。

令和元年度予算の対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	上半期予算額	下半期予算額	令和元年度 最終予算額(A)	平成30年度 最終予算額(B)	比較	
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	1,896,052,535	8,877,253	1,904,929,788	1,893,144,839	11,784,949	100.6
特別会計	953,468,772	7,574,359	961,043,131	992,111,543	△ 31,068,412	96.9
計	2,849,521,307	16,451,612	2,865,972,919	2,885,256,382	△ 19,283,463	99.3

(注) 上半期予算額及び平成30年度最終予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

令和元年度上半期予算額は、一般会計1兆8,960億5,254万円、特別会計9,534億6,877万円でしたが、下半期において、予算の補正を3回行った結果、前年度からの繰越事業を含めた最終予算額は、一般会計1兆9,049億2,979万円、特別会計9,610億4,313万円となり、前年度の最終予算額に比べ、一般会計で117億8,495万円0.6%の増、特別会計310億6,841万円3.1%の減となりました。

なお、下半期における補正予算は、9月、12月、2月の各定例県議会に提案し、議決のうえ成立したものです。

9月補正予算では、令和元年7月大雨及び令和元年8月大雨で被災した農林漁業者の支援、公共土木施設等の復旧並びに地域活性化等に要する経費を措置しました。

12月補正予算では、安全・安心の確保及び福祉の充実に要する経費を措置するとともに、人事委員会の勧告に基づく給与改定に要する経費を措置しました。

2月補正予算では、国の補正予算関連経費並びに新型コロナウイルス感染症に関する国の緊急対応策を踏まえた、本県における感染拡大の防止及び各種課題への対処に要する経費を追加するとともに、令和元年度の最終補正予算として、年度内に措置する必要がある経費について補正を行いました。

Ⅱ 一般会計

(1) 歳入予算

令和元年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

令和元年度一般会計歳入予算

(単位：千円，%)

区分	上半期予算額 (A)	9月補正 (追加提案含む)	12月補正	2月補正 (追加提案含む)	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	構成比
1. 県 税	630,843,687	0	0	△ 10,843,872	△ 10,843,872	619,999,815	32.6
2. 地方消費税 清算金	190,493,710	0	0	△ 16,301,260	△ 16,301,260	174,192,450	9.1
3. 地方譲与税	93,633,755	0	0	△ 8,848,863	△ 8,848,863	84,784,892	4.5
4. 地方特例 交付金	7,415,101	0	0	58,995	58,995	7,474,096	0.4
5. 地方交付税	239,029,406	0	309,378	6,602,427	6,911,805	245,941,211	12.9
6. 交通安全対策 特別交付金	1,362,130	0	0	0	0	1,362,130	0.1
7. 負担金及び 分担金	7,945,659	0	0	99,939	99,939	8,045,598	0.4
8. 使用料及び 手数料	17,905,951	0	0	△ 448,525	△ 448,525	17,457,426	0.9
9. 国庫支出金	258,449,272	649,066	167,734	2,487,343	3,304,143	261,753,415	13.7
10. 財産収入	2,611,920	0	0	25,637	25,637	2,637,557	0.1
11. 寄附金	54,931	0	0	△ 35,681	△ 35,681	19,250	0.0
12. 繰入金	17,671,256	0	0	3,084,424	3,084,424	20,755,680	1.1
13. 繰越金	36,677,360	1,074,474	1,040,699	0	2,115,173	38,792,533	2.0
14. 諸収入	138,641,352	0	0	△ 4,447,516	△ 4,447,516	134,193,836	7.1
15. 県債	253,317,045	4,136,900	159,200	29,830,589	34,126,689	287,443,734	15.1
16. 市町村たばこ税 県交付金	0	0	0	76,165	76,165	76,165	0.0
合 計	1,896,052,535	5,860,440	1,677,011	1,339,802	8,877,253	1,904,929,788	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

令和元年度一般会計歳入予算の対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県	619,999,815	32.6	625,010,170	33.0	△ 5,010,355	99.2
2. 地方消費税清算金	174,192,450	9.1	178,231,144	9.4	△ 4,038,694	97.7
3. 地方譲与税	84,784,892	4.5	87,714,658	4.6	△ 2,929,766	96.7
4. 地方特例交付金	7,474,096	0.4	1,809,219	0.1	5,664,877	413.1
5. 地方交付税	245,941,211	12.9	246,984,563	13.1	△ 1,043,352	99.6
6. 交通安全対策特別交付金	1,362,130	0.1	1,592,728	0.1	△ 230,598	85.5
7. 分担金及び負担金	8,045,598	0.4	8,881,051	0.5	△ 835,453	90.6
8. 使用料及び手数料	17,457,426	0.9	17,353,171	0.9	104,255	100.6
9. 国庫支出金	261,753,415	13.7	248,322,020	13.1	13,431,395	105.4
10. 財産収入	2,637,557	0.1	2,654,779	0.1	△ 17,222	99.4
11. 寄附金	19,250	0.0	32,861	0.0	△ 13,611	58.6
12. 繰入金	20,755,680	1.1	19,463,998	1.0	1,291,682	106.6
13. 繰越金	38,792,533	2.0	41,105,593	2.2	△ 2,313,060	94.4
14. 諸収入	134,193,836	7.1	134,428,628	7.1	△ 234,792	99.8
15. 県債	287,443,734	15.1	279,551,374	14.8	7,892,360	102.8
16. 市町村たばこ税交付金	76,165	0.0	8,882	0.0	67,283	857.5
合計	1,904,929,788	100.0	1,893,144,839	100.0	11,784,949	100.6

その主な内容は、次のとおりです。

○県税

県税は、前年度より50億1,036万円減少し、最終予算は6,199億9,982万円となり、歳入予算総額の32.6%を占めています。これを税目別に前年度と比較すると、次のとおりです。

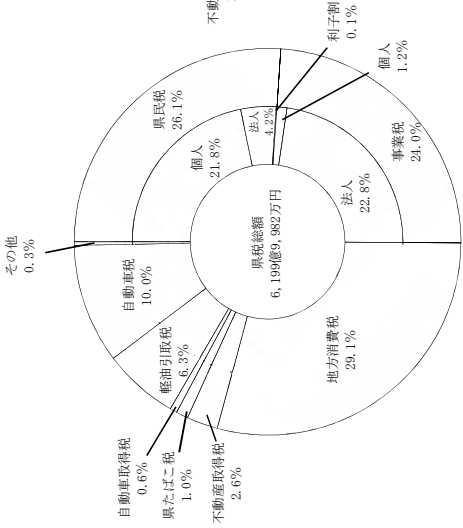
令和元年度県税予算状況

(単位：千円，%)

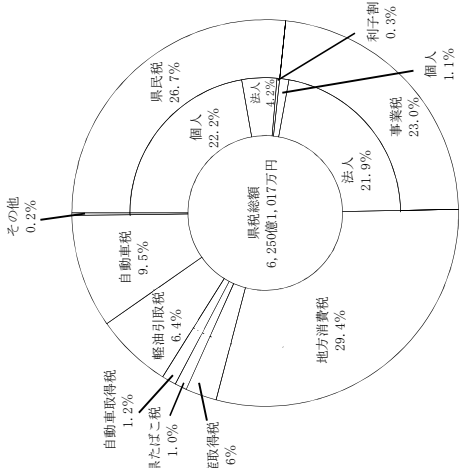
区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県民税	162,049,610	26.1	166,628,283	26.7	△ 4,578,673	97.3
個人住民税	135,512,859	21.8	138,560,075	22.2	△ 3,047,216	97.8
法人住民税	25,778,892	4.2	26,304,310	4.2	△ 525,418	98.0
利子割	757,859	0.1	1,763,898	0.3	△ 1,006,039	43.0
事業税	148,869,195	24.0	143,570,029	23.0	5,299,166	103.7
個人住民税	7,233,608	1.2	7,064,662	1.1	168,946	102.4
法人住民税	141,635,587	22.8	136,505,367	21.9	5,130,220	103.8
地方消費税	180,655,677	29.1	183,537,748	29.4	△ 2,882,071	98.4
譲渡割	120,488,214	19.4	122,748,782	19.7	△ 2,260,568	98.2
貨物割	60,167,463	9.7	60,788,966	9.7	△ 621,503	99.0
不動産取得税	16,098,402	2.6	16,522,324	2.6	△ 423,922	97.4
県たばこ税	6,066,242	1.0	6,112,973	1.0	△ 46,731	99.2
ゴルフ場利用税	1,028,087	0.2	981,168	0.1	46,919	104.8
自動車取得税	3,993,384	0.6	7,670,792	1.2	△ 3,677,408	52.1
軽油引取税	39,252,892	6.3	40,054,977	6.4	△ 802,085	98.0
自動車税	61,760,826	10.0	59,732,351	9.5	2,028,475	103.4
鉦区税	4,519	0.0	4,586	0.0	△ 67	98.5
(普通税計)	619,778,834	99.9	624,815,231	99.9	△ 5,036,397	99.2
狩猟税	18,282	0.0	18,783	0.0	△ 501	97.3
産業廃棄物税	202,699	0.1	176,156	0.1	26,543	115.1
(目的税計)	220,981	0.1	194,939	0.1	26,042	113.4
合計	619,999,815	100.0	625,010,170	100.0	△ 5,010,355	99.2

県税の構成状況

令和元年度



平成30年度



○地方交付税

地方交付税は、前年度より10億4,335万円減少し、最終予算は2,459億4,121万円となり、歳入予算総額の12.9%を占めています。その内訳は、普通交付税2,419億4,121万円、特別交付税40億円で

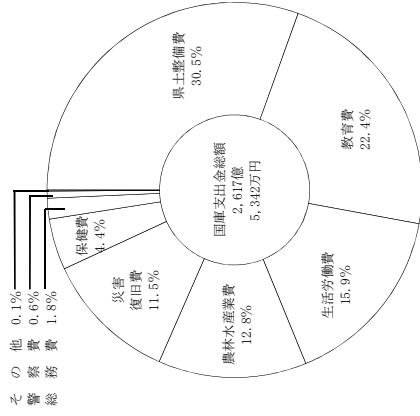
○国庫支出金

国庫支出金は、前年度より134億3,140万円増加し、最終予算は2,617億5,342万円となり、歳入予算総額の13.7%を占めています。

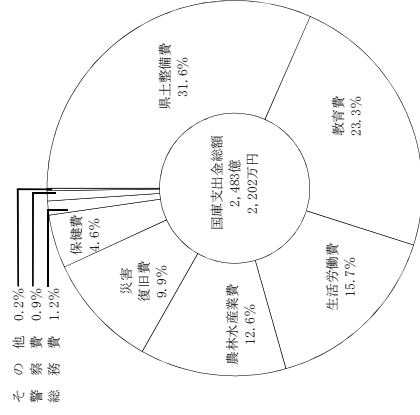
目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

国庫支出金の目的別構成状況

令和元年度



平成30年度



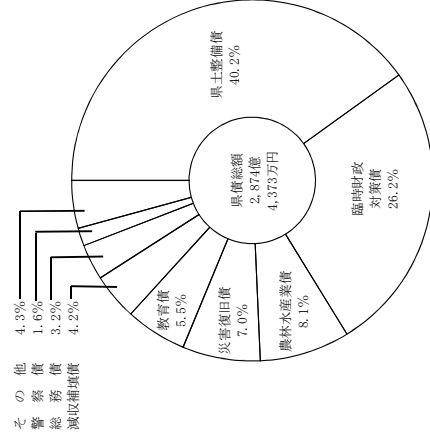
○県債

県債は、前年度より78億9,236万円増加し、最終予算は2,874億4,373万円となり、歳入予算総額の15.1%を占めています。

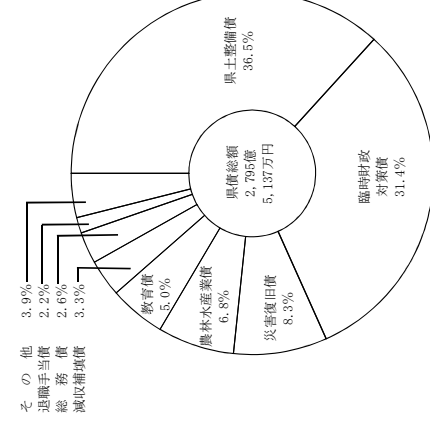
目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

県債の目的別構成状況

令和元年度



平成30年度



(2) 歳出予算

令和元年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

令和元年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

区分	上半期予算額 (A)	9月補正 (追加提案含む)	12月補正	2月補正 (追加提案含む)	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	構成比
1. 議会費	3,058,295	0	7,049	△ 50,165	△ 43,116	3,015,179	0.2
2. 総務費	62,559,864	68,190	44,001	518,148	630,339	63,190,203	3.3
3. 保健費	228,329,890	42,094	30,114	△ 3,563,400	△ 3,491,192	224,838,698	11.8
4. 環境費	3,486,551	9,495	3,972	△ 381,870	△ 368,403	3,118,148	0.2
5. 生活労働費	162,278,157	0	38,532	6,135,154	6,173,686	168,451,843	8.8
6. 農林水産業費	79,870,913	1,314,858	89,704	5,916,277	7,320,839	87,191,752	4.6
7. 商工費	121,108,626	0	10,505	△ 593,863	△ 583,358	120,525,268	6.3
8. 県土整備費	223,347,113	3,094,327	222,693	15,358,112	18,675,132	242,022,245	12.7
9. 警察費	128,883,285	0	442,255	△ 150,288	291,967	129,175,252	6.8
10. 教育費	312,094,126	0	788,186	△ 1,397,804	△ 609,618	311,484,508	16.4

11. 災害復旧費	59,754,509	1,331,476	0 △ 9,177,078	△ 7,845,602	51,908,907	2.7
12. 公債費	221,814,353	0	0 △ 504,227	△ 504,227	221,310,126	11.6
13. 諸支出名	289,266,853	0	0 △ 10,769,194	△ 10,769,194	278,497,659	14.6
14. 予備費	200,000	0	0	0	200,000	0.0
合計	1,896,052,535	5,860,440	1,677,011	1,339,802	8,877,253	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

令和元年度一般会計歳出予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議会費	3,015,179	0.2	2,895,542	0.2	119,637	104.1
2. 総務費	63,190,203	3.3	63,261,886	3.3	△ 71,683	99.9
3. 保健費	224,838,698	11.8	221,395,515	11.7	3,443,183	101.6
4. 環境費	3,118,148	0.2	2,790,572	0.1	327,576	111.7
5. 生活労働費	168,451,843	8.8	158,410,024	8.4	10,041,819	106.3
6. 農林水産業費	87,191,752	4.6	84,294,778	4.5	2,896,974	103.4
7. 商工費	120,525,268	6.3	121,046,503	6.4	△ 521,235	99.6
8. 県土整備費	242,022,245	12.7	235,542,612	12.4	6,479,633	102.8
9. 警察費	129,175,252	6.8	128,716,052	6.8	459,200	100.4
10. 教育費	311,484,508	16.4	308,496,225	16.3	2,988,283	101.0
11. 災害復旧費	51,908,907	2.7	49,079,186	2.6	2,829,721	105.8
12. 公債費	221,310,126	11.6	219,687,004	11.6	1,623,122	100.7
13. 諸支出名	278,497,659	14.6	297,328,940	15.7	△ 18,831,281	93.7
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合計	1,904,929,788	100.0	1,893,144,839	100.0	11,784,949	100.6

その主な内容は、次のとおりです。

○総務費

下半期の補正額は、6億3,034万円の増で、最終予算額は、631億9,020万円となり、歳出予算総額の3.3%を占めています。これを前年度と比較すると、7,168万円、0.1%の減となっていますが、この主なものは、空港整備事業費負担金の減によるものです。

○保健費

下半期の補正額は、34億9,119万円の減で、最終予算額は、2,248億3,870万円となり、歳出予算総額の11.8%を占めています。これを前年度と比較すると、34億4,318万円、1.6%の増となっていますが、この主なものは、介護給付費負担金及び後期高齢者医療負担金の増によるものです。

○環境費

下半期の補正額は、3億6,840万円の減で、最終予算額は、31億1,815万円となり、歳出予算総額の0.2%を占めています。これを前年度と比較すると、3億2,758万円、11.7%の増となっていますが、この主なものは、災害時大気環境観測体制強化費の増によるものです。

○生活労働費

下半期の補正額は、61億7,369万円の増で、最終予算額は、1,684億5,184万円となり、歳出予算総額の8.8%を占めています。これを前年度と比較すると、100億4,182万円、6.3%の増となっていますが、この主なものは、教育・保育給付費の増によるものです。

○農林水産業費

下半期の補正額は、73億2,084万円の増で、最終予算額は、871億9,175万円となり、歳出予算総額の4.6%を占めています。これを前年度と比較すると、28億9,697万円、3.4%の増となっていますが、この主なものは、農林水産物輸出促進費及び農業水利施設保全対策事業費の増によるものです。

○商工費

下半期の補正額は、5億8,336万円の減で、最終予算額は、1,205億2,527万円となり、歳出予算総額の6.8%を占めています。これを前年度と比較すると、5億2,124万円、0.4%の減となっていますが、この主なものは、戦略的企業立地推進事業費の減によるものです。

○県土整備費

下半期の補正額は、186億7,513万円の増で、最終予算額は、2,420億2,225万円となり、歳出予算総額の12.7%を占めています。これを前年度と比較すると、64億7,963万円、2.8%の増となっていますが、この主なものは、河川災害復旧等関連緊急事業費の増によるものです。

○警察費

下半期の補正額は、2億9,197万円の増で、最終予算額は、1,291億7,525万円となり、歳出予算総額の6.8%を占めています。これを前年度と比較すると、4億5,920万円、0.4%の増となっていますが、この主なものは、警察職員の人件費の増によるものです。

○教育費

下半期の補正額は、6億962万円の減で、最終予算額は、3,114億8,451万円となり、歳出予算総額の16.4%を占めています。これを前年度と比較すると、29億8,828万円、1.0%の増となっていますが、この主なものは、私立幼稚園運営費補助金及び教職員の人件費の増によるものです。

○災害復旧費

下半期の補正額は、78億4,560万円の減で、最終予算額は、519億891万円となり、歳出予算総額の2.7%を占めています。これを前年度と比較すると、28億2,972万円、5.8%の増となっていますが、この主なものは、河川等災害復旧費の増によるものです。

○公債費

下半期の補正額は、5億423万円の減で、最終予算額は、2,213億1,013万円となり、歳出予算総額の11.6%を占めています。これを前年度と比較すると、16億2,312万円、0.7%の増となっていますが、この主なものは、県債元金償還金の増によるものです。

○諸支税金

下半期の補正額は、107億6,919万円の減で、最終予算額は、2,784億9,766万円となり、歳出予算総額の14.6%を占めています。これを前年度と比較すると、188億3,128万円、6.3%の減となっていますが、この主なものは、地方消費税清算金の減によるものです。

最終予算を性質的に分類し、前年度と比較すると、次のとおりです。

令和元年度一般会計歳出予算対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較		
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(A)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
義務的経費	人件費	389,914,147	20.5	391,103,148	20.7	△ 1,189,001	99.7
	社会保障費	312,394,213	16.4	299,434,497	15.8	12,959,716	104.3
	公債費	222,453,746	11.7	219,283,494	11.6	3,170,252	101.4
	小計	924,762,106	48.6	909,821,139	48.1	14,940,967	101.6
投資的経費	普通建設事業費	338,884,438	17.8	328,037,644	17.3	10,846,794	103.3
	災害復旧事業費	51,902,865	2.7	49,074,133	2.6	2,828,732	105.8
	小計	390,787,303	20.5	377,111,777	19.9	13,675,526	103.6
その他	589,380,379	30.9	606,211,924	32.0	△ 16,831,545	97.2	
合計	1,904,929,788	100.0	1,893,144,840	100.0	11,784,948	100.6	

Ⅲ 特別会計

令和元年度の特別会計は、地方自治法に基づき設置された15会計があります。これらの下半期における補正予算の内訳は、次のとおりです。

令和元年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	上半期予算額 (A)	12月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)
財政調整基金	10,340	0	186	186	10,526
公債管理	441,413,524	0	△ 536,974	△ 536,974	440,876,550
市町村振興基金	15,180	0	2,073	2,073	17,253
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	436,728	0	0	0	436,728
災害救助基金	2,137	0	32	32	2,169
就農支援資金貸付事業	72,089	0	0	0	72,089
県営林造成事業	337,453	0	△ 3,399	△ 3,399	334,054
林業改善資金助成事業	100,790	0	0	0	100,790
沿岸漁業改善資金助成事業	129,434	0	0	0	129,434
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,102,716	0	39,479	39,479	1,142,195
公共用地先行取得事業	959	0	166	166	1,125
住宅管理	7,132,660	0	△ 202,874	△ 202,874	6,929,786
計	450,754,010	0	△ 701,311	△ 701,311	450,052,699
県営埠頭施設整備運営事業	19,159,782	0	251,019	251,019	19,410,801
流域下水道事業	24,883,511	0	△ 1,683,948	△ 1,683,948	23,199,563
計	44,043,293	0	△ 1,432,929	△ 1,432,929	42,610,364
国民健康保険	458,671,469	0	9,708,599	9,708,599	468,380,068
合計	953,468,772	0	7,574,359	7,574,359	961,043,131

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額を含む。

令和元年度特別会計予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

会 計 名	令和元年度 最終予算額(A)	平成30年度 最終予算額(B)	比 較	
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
財政調整基金	10,526	10,238	288	102.8
公債管理基金	440,876,550	474,258,508	△ 33,381,958	93.0
市町村振興基金	17,253	17,104	149	100.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	436,728	426,046	10,682	102.5
災害救助基金	2,169	358,632	△ 356,463	0.6
就農支援資金貸付事業	72,089	67,032	5,057	107.5
県営林造成事業	334,054	335,705	△ 1,651	99.5
林業改善資金助成事業	100,790	100,785	5	100.0
沿岸漁業改善資金助成事業	129,434	170,367	△ 40,933	76.0
小規模企業者等設備購入資金貸付事業	1,142,195	937,829	204,366	121.8
公共用地先行取得事業	1,125	1,234	△ 109	91.2
住宅管理	6,929,786	6,408,393	521,393	108.1
計	450,052,699	483,091,873	△ 33,039,174	93.2
県営埠頭施設整備運営事業	19,410,801	21,007,605	△ 1,596,804	92.4
流域下水道事業	23,199,563	25,651,756	△ 2,452,193	90.4
計	42,610,364	46,659,361	△ 4,048,997	91.3
国民健康保険	468,380,068	462,360,309	6,019,759	101.3
合計	961,043,131	992,111,543	△ 31,068,412	96.9

国
の
公
営
企
業
法
に
基
づ
き
計
上
す
る
事
業

国
民
健
康
保
険

第3 県民負担の状況等

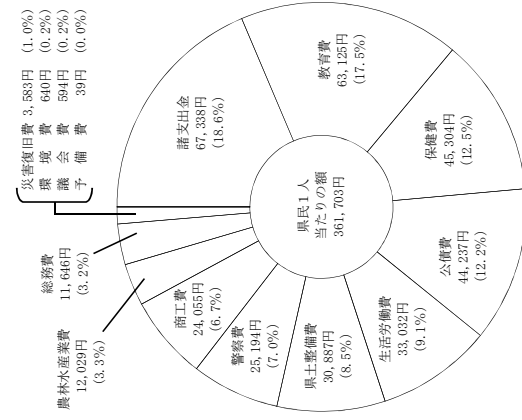
I 県民負担の状況

令和2年度一般会計歳入歳出予算の総額は、1兆8,517億2,415万円で県民1人当たりの額は令和2年3月31日現在の住民基本台帳登録人口による。)にすると、361,703円となっています。県税の歳入予算額は、6,556億1,823万円で、県民1人当たりの税負担額は、128,064円となっています。

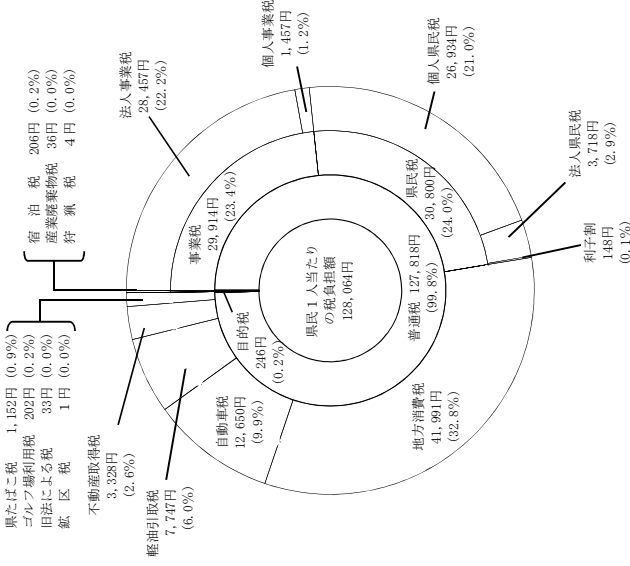
県民1人当たりの目的別支出額及び県税の負担状況は次のとおりです。

令和2年度当初予算（一般会計）

県民1人当たりの目的別支出額の状況



県民1人当たり県税の負担状況



II 一時借入金金の状況

一時借入金金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を経た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。令和元年度下半期における各月末の一時借入金金の現在高は、次のとおりです。

令和元年度下半期一時借入金金の状況

区分	一時借入金借入現在高	区分	一時借入金借入現在高
令和元年10月末現在	0	令和2年1月末現在	0
令和元年11月末現在	0	令和2年2月末現在	0
令和元年12月末現在	0	令和2年3月末現在	0

(単位：千円)

第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計

(1) 事業の概況

(イ) 施設の概要

本県の電気事業は、矢部川水系の日向神ダム及び松瀬ダム並びに那珂川水系の南畑ダムの貯水を利用して、八女市黒木町の大淵発電所（最大出力7,500kW）及び木屋発電所（最大出力6,000kW）並びに那珂川市のちくし発電所（最大出力550kW）で、年間目標供給電力量47,591,000kW時の発電を行い、九州電力㈱に供給しています。

(ロ) 発電の概要

令和元年度下半期における発電の概要は、次表のとおりです。

令和元年度 下半期月別発電実績表

(単位：kWh)

月別	発生電力量	所内消費電力量	供給電力量
10	4,159,200	42,596	4,116,604
11	720,810	6,334	714,476
12	812,244	7,683	804,561
1	2,163,250	30,071	2,133,179
2	1,585,131	25,516	1,559,615
3	3,152,054	34,737	3,117,317
計	12,592,689	146,937	12,445,752

令和元年度 下半期業務量

(単位：kWh, %)

区分	目標供給電力量	発生電力量	供給電力量	達成率
令和元年10月1日から 令和2年3月31日まで	12,230,000	12,592,689	12,445,752	101.8

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

令和元年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、キャッシュ・フロー計算書は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、20,305,906円です。

(3) 予算の概要

令和2年度福岡県電気事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

収入		支出	
(収益的収入及び支出)		(資本的収入及び支出)	
第1款 電気事業収益	535,749 千円	第1款 電気事業費	535,749 千円
第1項 営業収益	526,363 千円	第1項 営業費用	507,825 千円
第2項 財務収益	631 千円	第2項 財務費用	911 千円
第3項 事業外収益	8,755 千円	第3項 事業外費用	22,013 千円
		第4項 予備費	5,000 千円
収入合計	1,078,498 千円	支出合計	545,755 千円
第1款 資本的収入	700,000 千円	第1款 資本的支出	234,446 千円
第1項 他会計貸付金元金収入	700,000 千円	第1項 建設改良費	220,557 千円
		第2項 企業債償還金	8,889 千円
		第3項 予備費	5,000 千円

「別表1」

合計 残高試算表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

借方		貸方	
残高	合計	合計	残高
4,691,635,648	4,746,390,800	54,755,152	
1,661,200	37,065,454	3,216,995,875	3,179,930,421
16,443,059	1,661,200	1,555,836	1,555,836
1,300,000,000	42,018,810	25,575,751	
241,500	1,300,000,000		
1,475,032,592	241,500		
42,572,548	3,648,990,028	2,173,957,436	
3,566,175	569,218,226	526,645,678	
116,750	7,232,351	3,666,176	
430,566	116,750	71,125,800	
125,580	71,125,800		
	430,566	241,500	11,417,168
	367,080	20,305,906	140,586,822
	8,888,738	155,806,745	155,430,000
	15,219,923	155,430,000	8,888,738
	8,438,455	17,327,193	129,585,875
	115,722,308	245,308,183	36,853,943
	82,609,065	119,463,008	11,152,000
	10,310,000	21,462,000	

48,581,381	1,872,000	法定福利費引当金	3,917,000	2,045,000
	2,796,000	修繕引当金	27,048,288	24,252,288
	12,547,477	長期前受金	14,003,397	1,455,920
	48,581,381	長期前受金収益化累計額	58,608,942	58,608,942
		資本金	3,224,764,293	3,224,764,293
		国庫補助金	35,928	35,928
	8,438,455	その他の資本剰余金	56,618,565	56,618,565
		減債積立金	22,065,214	13,626,759
	26,208,082	建設改良積立金	500,121,239	500,121,239
		未処分利益剰余金	34,646,537	8,438,455
		電力運転料	466,703,245	466,703,245
		受取利益	2,475,000	2,475,000
		受取利息	3,948,772	3,948,772
		長期前受金戻入	270,182	270,182
		雑収	16,916,346	16,916,346
389,473,908	392,698,601	水力発電費	3,224,693	
83,801,773	84,160,973	一般管理費	359,200	
1,350,991	1,350,991	支払利息		
648,066	648,066	過年度損益修正		
	40,779,189	仮払消費税	40,779,189	
	42,088,784	仮受消費税	42,088,784	
8,055,681,737	11,328,217,053	計	11,328,217,053	8,055,681,737

「別表2」

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		15,038,807
減価償却費		99,078,396
退職給付引当金の減少額	△	763,715
特別修繕引当金の増加額		41,001,000
賞与引当金の増加額		842,000
法定福利費引当金の増加額	△	173,000
修繕引当金の減少額	△	2,796,000
長期前受金戻入額	△	270,182
固定資産除却損	△	8,240,925
受取利息	△	3,948,772
支払利息		1,350,991
未収入金の減少額		1,617,061
未払金の増加額		2,470,000
未払費用の減少額	△	45,755,122
前払金の減少額		62,640,000
前払費用の増加額	△	430,566
預り金の増加額		759,930
その他流動資産の増加額	△	125,580
小計		<u>179,122,173</u>
利息の受取額		3,948,772
利息の支払額	△	<u>1,350,991</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		181,719,954
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	200,734,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>200,734,757</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の償還による支出	△	8,438,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>8,438,455</u>
資金減少額		27,453,258
資金期首残高		1,502,485,850
資金期末残高		<u>1,475,032,592</u>

II 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用水道事業は、苅田、大牟田、鞍手・宮田及びび田川の四事業で、令和元年度下半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

① 苅田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、行橋市を貫流する二級河川今川下流に取水堰を設けて、最大取水量1日当たり90,000m³を取水し、そのうち1日当たり15,000m³を漏水時に備えて殿川ダム（有効貯水量1,150,000m³）に貯水し、残りの1日当たり75,000m³を苅田町内の企業に対して工業用水を供給するもので、宇部興産㈱苅田セメント工場ほか19社に対し、1日当たり29,530m³の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

令和元年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

令和元年度 下半期給水実績表

月 別	基本使用水量	超過使用水量	給水能力 75,000m ³ /日 (単位：m ³)	
			合	計
10	885,900	1,337	887,237	
11	915,430	231	915,661	
12	885,900	143	886,043	
1	974,490	343	974,833	
2	856,370	169	856,539	
3	856,370	159	856,529	
計	5,374,460	2,382	5,376,842	

② 大牟田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、有明・大牟田地区新産業都市建設促進のための基盤事業の一環として計画されたもので、熊本県を流れる一級河川菊池川下流白石地点から1日当たり80,000m³を取水し、大牟田地区に対し工業用水を供給するもので、三井化学㈱大牟田工場ほか16社に対し、1日当たり69,260m³の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

令和元年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

令和元年度 下半期給水実績表

月 別	基本使用水量	超過使用水量	給水能力 74,400m ³ /日 (単位：m ³)	
			合	計
10	2,077,800	0	2,077,800	
11	2,147,060	0	2,147,060	
12	2,077,800	0	2,077,800	
1	2,285,580	0	2,285,580	
2	2,008,540	0	2,008,540	
3	2,008,540	0	2,008,540	
計	12,605,320	0	12,605,320	

③ 鞍手・宮田工業用水道事業

(1) 施設の概要

この事業は、地域振興整備公団から鞍手工業用水道及び宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、平成15年4月から事業開始したもので、鞍手町に所在する木月池及び浮州池並びに宮若市の犬鳴ダムを水源として、中間市、宮若市、速賀町、鞍手町に立地する企業に対し、1日当たり30,350m³の工業用水を供給するもので、トヨタ自動車九州㈱ほか13社に対し、1日当たり10,280m³の供給を行いました。

(2) 給水の概要

令和元年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

令和元年度 下半期給水実績表

給水能力 30,350m³/日 (単位：m³)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	308,400	0	308,400
11	318,680	0	318,680
12	308,400	1	308,401
1	339,240	0	339,240
2	298,120	0	298,120
3	298,120	0	298,120
計	1,870,960	1	1,870,961

④ 田川工業用水道事業

(1) 施設の概要

この事業は、独立行政法人中小企業基盤整備機構から田川工業用水道の施設の譲渡を受け、平成26年4月から事業開始したもので、陣屋ダムを水源として、田川市、川崎町に立地する企業に対し、1日当たり10,000m³の工業用水を供給するもので、三好食品工業(株)ほか12社に対し、1日当たり7,020m³の供給を行いました。

(2) 給水の概要

令和元年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

令和元年度 下半期給水実績表

給水能力 10,000m³/日 (単位：m³)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	210,600	13,821	224,421
11	217,620	13,506	231,126
12	210,600	13,546	224,146
1	231,660	11,518	243,178
2	203,580	16,815	220,395
3	203,580	12,002	215,582
計	1,277,640	81,208	1,358,848

(2) 経理の状況

(1) 経理の概要

令和元年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、キャッシュ・フロー計算書は「別表2」のとおりです。

(2) 企業債

企業債の現在高は、4,703,898,453円です。

(3) 予算の概要

令和2年度福岡県工業用水道事業会計の予算の概要は、次のとおりです。
(収益的収入及び支出)

第1款 工業用水道事業収益	2,098,926千円	第1款 工業用水道事業費	1,848,732千円
第1項 営業収益	1,795,944千円	第1項 営業費用	1,712,186千円
第2項 営業外収益	302,982千円	第2項 営業外費用	116,546千円
		第3項 予備費	20,000千円
収入		支出	
第1款 工業用水道事業収益	2,098,926千円	第1款 工業用水道事業費	1,848,732千円
第1項 営業収益	1,795,944千円	第1項 営業費用	1,712,186千円
第2項 営業外収益	302,982千円	第2項 営業外費用	116,546千円
		第3項 予備費	20,000千円
収入		支出	
第1款 資本的収入	59,391千円	第1款 資本的支出	768,346千円
第1項 負担金	59,391千円	第1項 建設改良費	478,543千円
		第2項 企業債償還金	279,803千円
		第3項 予備費	10,000千円
収入		支出	
(資本的収入及び支出)			

【別表1】 会計残高試算表

(令和2年3月31日現在)

借方		科目	目	貸方	
残高	合計			合計	残高
265,294,626	265,294,626	土地建物	地物	453,051	148,939,415
454,992,395	455,445,446	建物減価償却累計額	構築物	149,043,797	148,939,415
8,865,084,724	104,382	構築物減価償却累計額	構築物	331,963	4,149,414,182
2,582,063,459	172,551	機械及び装置	機械及び装置	4,149,586,733	4,149,414,182
4,830,086	2,686,690,333	機械装置減価償却累計額	機械装置減価償却累計額	104,626,874	1,561,648,260
	46,597,174	車両運搬具	車両運搬具	1,608,245,434	1,561,648,260
	4,830,086	車両運搬具減価償却累計額	車両運搬具減価償却累計額	4,588,581	4,588,581
8,555,181	8,804,181	工具器具及び備品	工具器具及び備品	249,000	5,543,965
6,474,258,402	236,550	工具器具備品減価償却累計額	工具器具備品減価償却累計額	5,780,515	5,543,965
	6,752,937,294	共有設備	共有設備	278,678,892	3,297,240,551
3,213,730,935	174,565,485	建設仮勘定	建設仮勘定	3,471,806,036	3,297,240,551
39,194	3,646,307,675	その他の有形固定資産	その他の有形固定資産	432,576,740	3,297,240,551
	39,194	水利	水利	12,888,128	3,297,240,551
38,664,403	51,552,531	地上権	地上権		3,297,240,551
587,514	587,514	施設	施設	1,145,554	3,297,240,551
8,933,318	10,078,872	夕	夕	377,135,724	3,297,240,551
13,057,880,783	13,435,016,507	電話	電話		3,297,240,551
51,500	51,500	その他の収入	その他の収入		3,297,240,551
59,814,000	59,814,000	現金	現金	3,913,136,815	3,297,240,551
4,152,007,445	8,065,144,260	現金預金	現金預金	135,685,958	3,297,240,551
141,977,459	277,663,417	営業未収入	営業未収入	11,523,116	3,297,240,551
208,081,852	219,604,968	営業外未収入	営業外未収入	958,000	3,297,240,551
19,330,035	20,288,035	貯蔵	貯蔵		3,297,240,551
77,068,000	755,693,000	前払	前払	678,625,000	3,297,240,551

(単位：円)

19,015,310	19,015,310	前	払	消	費	用		
	266,715,806	仮	他	流	費	税	266,715,806	
448,500	1,311,000	そ	の	動	資	産	862,500	
	155,330,276	企	業	負	債	(4,703,898,453	4,548,568,177
	23,365,333	退	職	引	当	金	156,041,934	132,676,601
	292,628,826	企	業	負	債	(447,959,102	155,330,276
	287,621,442	未	払	金			725,561,219	437,939,777
	98,318,342	未	払	費	用	金	169,069,190	70,750,848
	14,626,267	賞	与	当	金		28,574,267	13,948,000
	2,601,000	法	定	引	当	金	5,243,000	2,642,000
	29,469,494	修	繕	引	当	金	320,983,141	291,513,647
		前	受	受	金		1,251,039,906	1,251,039,906
	28,550,792	そ	の	預	り	金	29,125,490	574,698
	146,352,281	仮	受	消	費	税	146,352,281	
	55,974,158	長	期	前	受	金	16,358,098,373	16,302,124,215
6,383,103,280	6,434,085,964	長	期	前	受	金	50,982,684	
		資	本	益	化	累	11,834,576,273	11,834,576,273
		国	庫	補	助	金	100,843,550	100,843,550
		受	贈	財	産	額	150,651,427	150,651,427
	292,628,826	減	債	積	立	金	456,729,895	164,101,069
	194,248,083	建	設	改	良	積	626,941,788	432,693,705
	816,813,281	未	処	分	利	余	1,303,690,190	486,876,909
		給	水	収	入	益	1,647,144,684	1,647,144,684
		営	業	雑	収	益	10,031,086	10,031,086
		受	取	利	息		387,452	387,452
		長	期	前	受	入	296,755,698	296,755,698
		過	年	度	損	正	136,956	136,956
		雑	収	修	費	益	34,458,633	34,458,633
1,351,845,995	1,443,154,355	業	務	管	理	費	91,308,360	
104,441,629	105,277,684	一	般	支	出	息	836,055	
34,113,788	34,113,788	支	払					
6,926,728	6,926,728	雑	支					
47,533,140,541	56,552,065,304	計					56,552,065,304	47,533,140,541

「別表2」

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		491,586,369
減価償却費		738,830,677
退職給付引当金の増加額		10,269,320
賞与引当金の増加額		95,000
法定福利費引当金の増加額		41,000
修繕引当金の減少額	△	29,469,494
長期前受金戻入額	△	296,755,698
固定資産除却費	△	22,287,442
受取利息		387,452
支払利息		34,113,788
未収入金の増加額	△	128,131,810
未払金の減少額	△	11,447,000
未払費用の減少額	△	27,538,867
貯蔵品の減少額		313,600
前払費用の増加額	△	3,694,290
前受金の増加額		625,521,044
その他預り金の減少額	△	4,532,313
その他流動資産の増加額	△	448,500
小計		1,420,652,816
利息の受取額		387,452
利息の支払額	△	34,113,788
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		1,386,926,480
業務活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	1,915,457,431
国庫補助金等による収入		11,070,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,904,387,431
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入		760,000,000
企業債の償還による支出	△	292,628,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		467,371,174
資金減少額		50,089,777
資金期首残高		4,202,097,222
資金期末残高		4,152,007,445

Ⅲ 工業用地造成事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用地造成事業は、従来臨海部のみであったものを、平成4年度から内陸部においても実施しています。

現在までに、臨海部については、小波瀬地区臨海工業用地造成事業、白石地区臨海工業用地造成事業及び2号地区臨海工業用地造成事業（いずれも京都郡苅田町）の3事業を、内陸部については、豊前東部工業用地造成事業（豊前市）、前原IC南地区工業用地造成事業（糸島市）及び磯光地区工業用地造成事業（宮若市）の3事業を実施してきました。現在、久留米・うきは工業用地造成事業（久留米市及びうきは市）を実施しています。それぞれの事業の概要は次のとおりです。

- ① 小波瀬地区臨海工業用地造成事業
昭和51年度に完成した埋立面積約202.6haのうち、道路・その他の公共用地を除く約182.7haを、日産自動車㈱外20社に全て売却しています。
- ② 白石地区臨海工業用地造成事業
小波瀬地区臨海工業用地の背後地約47.3haを、小波瀬地区と一体として開発整備したもので、道路・その他の公共用地を除く約34.6haを、日産自動車㈱外4社等に全て売却しています。令和元年度の事業費は、15,173千円です。
- ③ 2号地区臨海工業用地造成事業
昭和62年度に完成した埋立面積約166.2haのうち、道路・その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約131.0ha及び岸壁900mを、日産自動車㈱外19社及び福岡県港湾管理者に全て売却しています。
- ④ 豊前東部工業用地造成事業
平成7年度に完成した造成面積約23.4haのうち、道路・その他の公共用地を除く約18.9haを、フレゼニウス メディカル ケア ジャパン㈱外6社に全て売却しています。
- ⑤ 前原IC南地区工業用地造成事業
前原ICの南側において、約16.4haを九州大学の研究成果を利用した研究・開発を行う研究機関等の受け皿となる用地として開発整備したもので、平成23年9月に完成した工業用地約7.8haのうち約2.3haを（公財）水素エネルギー製品試験センター外2社に売却し、約0.8haを（公財）福岡県産業・科学技術振興財団に貸付し、約4.8haの分譲を行っています。令和元年度の事業費は、7,006千円です。
- ⑥ 磯光地区工業用地造成事業
平成20年度に完成した造成面積約24.8haのうち、道路・その他の公共用地を除く約18.9haをエイリン開発㈱外5社に全て売却しています。令和元年度の事業費は、15,063千円です。
- ⑦ 久留米・うきは工業用地造成事業
久留米市とうきは市にまたがる地域において、約32.5haを内陸型工業用地として開発整備しているもので、工業用地約26.5haのうち、約10.6haを㈱資生堂外1社に売却し、約15.9haの分譲を行っています。令和元年度の事業費は、427,482千円です。

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

令和元年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、キャッシュ・フロー計算書は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、3,922,900,000円です。

(3) 予算の概要

令和2年度福岡県工業用地造成事業会計の予算の概要は、次のとおりです。
(収益的収入及び支出)

収入		支出	
第1款 造成事業収益	25,536千円	第1款 造成事業費	151,395千円
第1項 営業収益	21,291千円	第1項 営業費用	151,038千円
第2項 営業外収益	4,245千円	第2項 営業外費用	357千円
(資本的収入及び支出)			
収入		支出	
第1款 資本的収入	151,000千円	第1款 資本的支出	842,349千円
工業用地造成事業収入	151,000千円	第1項 造成事業費	142,349千円
		第2項 他会計借入金償還金	700,000千円

「別表1」

合 計 残 高 試 算 表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
残 高	合 計	合 計	残 高
40,300	40,300		
396,000	396,000		
3,603,915,781	4,963,330,865	1,359,415,084	
2,405,136,723	6,137,774,128	3,732,637,405	
	1,870	65,080	63,210
2,127,898,865	5,135,591,789	3,007,692,924	
67,784,080	67,784,080		
3,557,189	3,559,059		
	465,782,170	1,870	
205,920	601,920	465,782,170	
		396,000	
		3,922,900,000	3,922,900,000
		1,300,000,000	1,300,000,000
	10,633,532	94,134,972	83,501,440
	1,200,501,232	2,267,540,000	1,067,038,768
	698,177,987	19,417,320	19,417,320
	24,477,497	1,067,172,111	368,994,124
	33,892,040	42,469,195	17,991,698
	2,261,409	401,840,340	367,948,300
		4,572,409	2,311,000

399,000	法定福利費引当金	837,000	438,000
1,385,181	預り金	2,990,431	1,605,250
	資本	2,329,172,802	2,329,172,802
	土地造成積立金	736,229,721	736,229,721
2,011,325,427	未処理欠損金	1,367,591,428	1,367,591,428
	土地売却収益	21,291,150	21,291,150
	営業雑収	182,629	182,629
	受取利息	9,979,809	9,979,809
	雑収	76,114	76,114
	その他の特別利益		
1,359,415,084	土地売却原価		
18,108,655	維持管理費		
15,181,446	一般管理費		
3,767,293	支払利息		
11,616,732,763	計	22,154,387,964	11,616,732,763

「別表2」

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		2,648,652
退職給付引当金の減少額	△	725,532
賞与引当金の減少額	△	220,000
法定福利費引当金の減少額	△	37,000
支払利息		3,767,293
未収入金の増加額	△	67,964,839
未払金の減少額	△	329,183,863
未払費用の減少額	△	6,485,799
完成土地の減少額		158,913,852
前払金の増加額	△	91,213,000
預り金の増加額		1,469,430
その他流動資産の増加額	△	205,920
造成土地の取得による支出	△	1,440,931,438
造成土地の貸付による収入		20,200
小計	△	1,770,147,964
利息の支払額	△	3,767,293
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,773,915,257
2 財務活動による収入		
企業債による収入		412,400,000
長期前受金による収入		326,844,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		739,244,000
資金減少額		1,034,671,257
資金期首残高		3,162,570,122
資金期末残高		2,127,898,865

IV 病院事業会計

(1) 事業の概況

地方公営企業法の財務に関する規定の適用を受け、精神医療センター太宰府病院を運営して

います。

なお、精神医療センター太宰府病院は平成17年4月より公設民営化しています。

(イ) 施設の状況等

(令和2年3月31日現在)

病院名	所在地	開設年月日	病床数		職員数
			一般	精神	
精神医療センター太宰府病院	太宰府市五条三丁目	昭和6. 11. 25		300	300

(ロ) 患者の利用状況

(令和元年度)

区分	利用状況
病床数(床)	300
入院延患者数(人)	88,833
外来延患者数(人)	35,356
延患者数計(人)	124,189
病床利用率(%)	80.9

(2) 経理の状況**(イ) 経理の概要**

令和元年度の合計残高試算表は「別表1」、キャッシュ・フロー計算書は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

令和元年度末における企業債の現在高は、3,766,430,947円です。

(3) 予算の概要

令和2年度福岡県病院事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

		(収益的収入及び支出)	
		収入	支出
第1款	病院事業収益	2,673,932千円	第1款 病院事業費 2,613,602千円
第1項	医業収益	2,239,982千円	第1項 医業費用 2,505,939千円
第2項	医業外収益	433,353千円	第2項 医業外費用 103,186千円
第3項	特別利益	597千円	第3項 特別損失 3,477千円
			第4項 予備費 1,000千円
		(資本的収入及び支出)	
		収入	支出
第1款	資本的収入	490,959千円	第1款 資本的支出 672,176千円
第1項	企業債	251,000千円	第1項 建設改良費 309,756千円
第2項	負担金	239,959千円	第2項 企業債償還金 362,420千円

「別表1」

合計残高試算表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

借方		科目	目	貸方	
残高	合計			合計	残高
392,632,863	392,632,863	土地			
8,134,234,079	8,226,798,079	建物			
356,917,516	359,317,516	構築物			
372,304,896	376,438,189	器械			
8,192,000	8,192,000	車			
	1,952,233	減価償却	額		
844,936	844,936	電話	加入権		
608,182,277	5,486,814,996	預金	金		
711,161,576	2,767,317,657	医業	未収金		
181,888	514,820	医業	未収金		
	40,000	貸倒	引当金		
	9,804,300	前払	消費税込		
1,000,000	15,199,869	仮払	消費税込		
	1,000,000	その他	流動資産		
	454,789,991	企業債	(固定負債)		
	690,709,346	退職給付	引当金		
	30,945,049	企業債	(流動負債)		
	237,300	医業	未払金		
	120,448,200	医業	未払金		
	571,359	その他	未払金		
	4,858,000	職員	預り金		
	1,150,990	その他	預り金		
	208,379	賞与	引当金		
	3,880,618	法定	福利引当金		
	484,920	仮受	消費税及び地方消費税		
	230,237,000	その他	流動負債		
	1,746,739,813	長期	前受金		
		長期	前受金		
		資本	剰余金		
		資本	剰余金		
		その他	未処分利益剰余金		
		繰越	欠損金		
		医業	外収		
		医業	外収		
		特別	利益		
		医業	費用		
		医業	費用		
		特別	損失		
		計			
16,502,149,069	28,681,518,931			28,681,518,931	16,502,149,069

「別表2」

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		179,759,848
減価償却費		145,723,847
賞与引当金の減少額	△	1,426
法定福利費引当金の増加額		7,357
貸倒引当金の減少額	△	40,000
固定資産除却費		127,750
長期前受金戻入額	△	79,630,437
その他特別利益	△	74,035,206
受取利息配当金	△	5,589
支払利息及び企業債取扱諸費		80,509,893
未収金の増加額	△	188,166,178
未払金の減少額	△	6,390,101
預り金の増加額		1,256,670
小計		59,116,428
利息の受取額		5,589
利息の支払額	△	80,509,893
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	21,387,876
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	123,594,734
一般会計からの繰入金による収入		230,237,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		106,642,266
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入		93,000,000
企業債の償還による支出	△	345,354,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	252,354,673
資金減少額	△	167,100,283
資金期首残高		775,282,560
資金期末残高		608,182,277